

# 外国居住者等所得相互免除法に関する源泉徴収税額の還付請求書

（発行時に源泉徴収の対象となる割引債に係るものを除く。）

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 100px; height: 100px; margin: 0 auto;"></div> <p style="text-align: center;">平成 年 月 日</p> <p style="text-align: right; margin-top: 20px;">税務署長殿</p>		※整理番号 _____						
1 還付の請求をする者（源泉徴収義務者）に関する事項								
住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地		〒 _____ 電話 _____						
(フリガナ) 氏名又は名称		_____						
個人番号又は法人番号		<small>！個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</small> 						
(フリガナ) 代表者氏名		_____ ㊟						
2 還付請求金額に関する事項等								
還付を受けようとする金	円	還付を受けようとする金融機関等						
等適用所得を受けける免除外国居住者規定者	外国居住者等所得相互免除法 第__条__項__号 第__条__項__号 第__条__項__号	イ 銀行等 銀 行 _____ 本店・本所 金庫・組合 _____ 出張所 農協・漁協 _____ 支店・支所 _____ 預金 口座番号 _____						
		ロ ゆうちょ銀行の貯金口座 貯金口座の記号番号 _____						
		ハ 郵便局等窓口 _____						
を所得の支払者	(フリガナ) 氏名又は名称							
	住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地							
還付金額の計算内容	(1) 所得の種類	(2) 所得の支払期日	(3) 所得の支払金額	(4) (3)の支払金額から源泉徴収した税額	(5) (4)の税額の納付年月日	(6) 外国居住者等所得相互免除法を適用した場合に源泉徴収すべき税額	(7) 還付を受けべき金額 (4)-(6)	納付先 税務署
			円	円		円	円	税務署
			円	円		円	円	税務署
			円	円		円	円	税務署
摘要							添付書類	<input type="checkbox"/> 帳簿書類の写し <input type="checkbox"/> 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書

税 理 士 署 名 押 印	㊟
---------------	---

※税務署処理欄	起案	. .	署 長	副署長	統括官	担当者	整理簿	入 力	通信日付印	確認印	
	決裁	. .							年 月 日		
	施行		(摘要)								
	管理										
	回付		番号確認	身元確認	確認書類 個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他 ( )						

## 外国居住者等所得相互免除法に関する源泉徴収税額の還付請求書の記載要領等

- 1 この還付請求書は、外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」といいます。）の規定に基づく源泉所得税の軽減又は非課税の対象となる国内源泉所得（発行時に源泉徴収の対象となる割引債の償還差益を除きます。）について、源泉徴収義務者が、その支払時において外国居住者等所得相互免除法の規定を適用しないで源泉徴収をし、これを納付した場合に、その源泉徴収義務者が、その納付した源泉徴収税額と外国居住者等所得相互免除法の規定を適用した後の税額との差額の還付を受けようとするときに、所轄税務署長に提出します。
- 2 この還付請求書には、所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について、外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けようとする場合に所得の支払を受ける者が提出する別に定める様式（様式1～8及び様式11）による「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書」（その届出書に書類を添付して提出することとされているときは、それらを含みます。以下同じです。）の正本<sup>(注1)</sup>及び還付を受けるべき金額が生じた事実を記載した帳簿書類の写し（例一総勘定元帳の「預り金」勘定の部分など）を添付してください。

(注) 1 外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受ける所得の支払を受ける者は、「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書」を正副2通作成して所得の支払者に提出することとされています。

2 還付内容の確認等に当たり、還付を受けようとする税額を納付した際の所得税徴収高計算書の写しや納付区分番号（電子納税による場合）について確認させていただく場合があります。
- 3 この還付請求書の各欄は、次により記載してください。
  - (1) 「1」の「住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地」、「氏名又は名称」、「個人番号又は法人番号」及び「代表者氏名」の各欄には、請求をする源泉徴収義務者の住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地、氏名又は名称、個人番号又は法人番号及び代表者の氏名を記載してください。

ただし、この請求の対象とする事務所等の所在地が請求をする源泉徴収義務者の住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地と異なるときは、この請求の対象とする事務所等の名称及び所在地を記載してください。
  - (2) 「2」の「還付を受けようとする金額」欄には、「還付金額の計算内容」欄において計算した還付を受けるべき金額の合計額を記載してください。
  - (3) 「2」の「適用を受ける外国居住者等所得相互免除法の規定」欄には、適用を受ける外国居住者等所得相互免除法第5条第1項に規定する「所得税等の非課税等に関する規定」を記載してください。
  - (4) 「2」の「還付を受けようとする金融機関等」欄には、請求をする源泉徴収義務者が取引銀行などの預貯金口座への振込みを希望する場合には、その請求をする源泉徴収義務者の取引銀行などの名称、預貯金口座名及びその口座番号を、「イ」に記載してください。

ゆうちょ銀行の貯金口座への振込みを希望する場合には、ゆうちょ銀行の貯金口座の記号番号のみを、「ロ」に記載してください。

ゆうちょ銀行の各店舗又は郵便局窓口での受取を希望される場合には、そのゆうちょ銀行の各店舗名又はその郵便局窓口名のみを、「ハ」に記載してください。
  - (5) 「2」の「所得の支払を受ける者」欄には、外国居住者等所得相互免除法第5条第1号に規定する「所得税等の非課税等に関する規定」の適用を受ける所得の支払を受ける者の「氏名又は名称」及び「住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地」を記載してください。
  - (6) 「税理士署名押印」欄は、この請求書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (7) 「※」欄は、記載しないでください。